

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 間組
 コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田隆正
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3588-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	153,997	—	2,322	—	1,231	—	8	—
20年3月期第3四半期	149,521	△2.1	2,310	40.1	855	41.8	251	7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	△0.69	—
20年3月期第3四半期	1.79	1.75

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
21年3月期第3四半期	170,783	—	30,091	17.6	—	—	191.36	—
20年3月期	159,267	—	31,123	19.5	—	—	198.06	—

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 30,034百万円 20年3月期 31,080百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については2ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	220,000	△0.5	4,500	1.3	2,800	16.6	1,000	18.5	7.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページから4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 100,000,000株 20年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 922,608株 20年3月期 34,202株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 99,603,937株 20年3月期第3四半期 99,970,401株

*業績予想の適切な利用に関する説明

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	91 52	91 52
21年3月期	—	—	—		
21年3月期(予想)				97 72	97 72
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	101 52	101 52
21年3月期	—	—	—		
21年3月期(予想)				107 72	107 72
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	111 52	111 52
21年3月期	—	—	—		
21年3月期(予想)				117 72	117 72
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	106 52	106 52
21年3月期	—	—	—		
21年3月期(予想)				112 72	112 72

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における前年同期の数値は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速の影響が日本経済にも波及し、企業収益が急速に悪化するなか、民間設備投資の減少や雇用情勢の悪化が顕著となっており、今後、個人消費の更なる落ち込みが懸念されるなど、景気後退が鮮明になってまいりました。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、公共投資が長期的な減少傾向にあるとともに、民間設備投資の削減や不動産市況の急激な悪化による受注環境の一層の厳しさに加え、受注競争激化が収益の圧迫要因となっているなど、建設業界をとりまく経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,539億円（前年同期は1,495億円、前年同期比3.0%の増加）、営業利益23億円（前年同期は23億円、前年同期比0.5%の増加）、経常利益12億円（前年同期は8億円、前年同期比43.9%の増加）を計上し堅調に推移したものの、デベロッパー等の破綻を受け、貸倒引当金繰入額15億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は8百万円（前年同期は2億円、前年同期比96.5%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は1,460億円、営業利益は26億円となり、その他の事業における売上高は79億円、営業利益は2億円となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は1,345億円、営業利益は32億円となり、その他の地域における売上高は194億円、営業損失は4億円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券等の減少がありましたが、完成工事未収入金・未成工事支出金等が増加したこと等により、前連結会計年度末比115億円増加し、1,707億円となりました。負債は、短期借入金・未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比125億円増加し、1,406億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比10億円減少し、300億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9%減少し、17.6%になりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加による資金増はあったものの、売上債権、未成工事支出金の増加等により、136億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入等により13億円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の調達等により141億円のプラスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して13億円増加し、269億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月19日)に公表した連結業績予想を平成21年1月23日に変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による、損益への影響は軽微であります。

③従来、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用については、売上原価に計上し、また失注した案件にかかる先行投資費用については、営業外費用に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、いずれも販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

総合評価落札方式の導入にみられる近年の受注環境の変化等により、積算部門の営業支援機能の重要性が増し、積算関係費用の販売費的性格が強くなってきたこと、並びに先行投資費用の内容も次第に変化し、積算費用等の割合が増加傾向にあること等から、当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、これらの費用の管理方法等について一部見直しを行い、営業戦略費用として集約管理していくこととし、より適正な損益区分の表示を実現するため、販売費及び一般管理費に計上することといたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が190百万円減少し、販売費及び一般管理費が469百万円増加し、営業利益が279百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④従来、海外の所得にかかる外国税で、税額控除不能なものについては、法人税・住民税及び事業税に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。

当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、控除不能外国税の金額的重要性が高まるなか、海外事業の採算性管理方法の一部について見直しを行いました。

この変更は、控除不能外国税を含めた海外事業のコスト管理を徹底すると共に、セグメント別の事業採算を明瞭に表示し、より適正な経営指標等の提供を行うために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が252百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,906	26,021
受取手形・完成工事未収入金等	59,392	55,310
未成工事支出金	18,997	12,718
立替金	15,707	15,253
繰延税金資産	4,481	4,485
その他	7,059	5,908
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	132,536	119,687
固定資産		
有形固定資産	21,643	22,045
無形固定資産	303	334
投資その他の資産		
投資有価証券	10,831	12,778
繰延税金資産	1,419	1,072
その他	5,723	3,500
貸倒引当金	△1,674	△151
投資その他の資産合計	16,299	17,200
固定資産合計	38,246	39,579
資産合計	170,783	159,267

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,878	56,574
短期借入金	33,096	14,151
未成工事受入金	21,229	19,429
預り金	15,242	19,465
完成工事補償引当金	710	582
賞与引当金	102	355
工事損失引当金	74	182
その他	2,845	3,202
流動負債合計	130,180	113,944
固定負債		
長期借入金	4,820	9,136
退職給付引当金	5,473	4,850
環境対策引当金	195	195
その他	22	15
固定負債合計	10,511	14,198
負債合計	140,691	128,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	8,175	8,598
自己株式	△95	△7
株主資本合計	29,079	29,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	1,496
繰延ヘッジ損益	△2	△5
評価・換算差額等合計	956	1,490
新株予約権	54	42
純資産合計	30,091	31,123
負債純資産合計	170,783	159,267

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	146,023
その他の事業売上高	7,973
売上高合計	153,997
売上原価	
完成工事原価	135,454
その他の事業売上原価	7,253
売上原価合計	142,707
売上総利益	
完成工事総利益	10,569
その他の事業総利益	720
売上総利益合計	11,290
販売費及び一般管理費	8,967
営業利益	2,322
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	101
その他	105
営業外収益合計	260
営業外費用	
支払利息	705
為替差損	386
その他	258
営業外費用合計	1,351
経常利益	1,231
特別利益	
投資有価証券売却益	359
その他	122
特別利益合計	481
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,549
その他	165
特別損失合計	1,714
税金等調整前四半期純損失(△)	△0
法人税等	△9
四半期純利益	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)		△0
減価償却費		508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,524
受取利息及び受取配当金		△154
支払利息		705
為替差損益 (△は益)		490
投資有価証券売却損益 (△は益)		△359
売上債権の増減額 (△は増加)		△6,511
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△6,279
立替金の増減額 (△は増加)		△453
仕入債務の増減額 (△は減少)		304
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		1,799
預り金の増減額 (△は減少)		△4,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)		246
その他		△423
小計		△12,826
利息及び配当金の受取額		248
利息の支払額		△642
法人税等の支払額		△387
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		778
有形固定資産の取得による支出		△113
有形固定資産の売却による収入		53
貸付けによる支出		△101
貸付金の回収による収入		111
その他		643
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		15,150
長期借入れによる収入		3,800
長期借入金の返済による支出		△4,321
配当金の支払額		△431
その他		△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,109
現金及び現金同等物に係る換算差額		△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,376
現金及び現金同等物の期首残高		25,528
現金及び現金同等物の四半期末残高		26,904

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,023	7,973	153,997	—	153,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,634	16,634	(16,634)	—
計	146,023	24,608	170,632	(16,634)	153,997
営業利益	2,607	244	2,851	(529)	2,322

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

(1) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が276百万円、その他の事業の営業利益が2百万円それぞれ減少しております。

(2) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が252百万円減少しております。なお、その他の事業の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,527	19,469	153,997	—	153,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	134,533	19,469	154,003	(5)	153,997
営業利益(又は営業損失△)	3,242	△402	2,839	(517)	2,322

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

3 会計処理の方法の変更

- (1) 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が273百万円減少し、その他の地域の営業損失が3百万円増加しております。
- (2) 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の地域の営業損失が252百万円増加しております。なお、日本の営業損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	19,469
II 連結売上高(百万円)	153,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.64

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

(参考) 前年同四半期の(要約)連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	
1 完成工事高	140,926
2 付帯事業等売上高	8,595
売上高合計	149,521
II 売上原価	
1 完成工事原価	131,255
2 付帯事業等売上原価	7,801
売上原価合計	139,056
売上総利益	
(1) 完成工事総利益	9,670
(2) 付帯事業等総利益	793
売上総利益計	10,464
III 販売費及び一般管理費	8,154
営業利益	2,310
IV 営業外収益	206
V 営業外費用	1,661
経常利益	855
VI 特別利益	350
VII 特別損失	206
税金等調整前四半期純利益	999
税金費用	747
四半期純利益	251

6. その他の情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円)

期 別 区 分		当第3四半期		前第3四半期		増 減		前 期	
		自平成 20年 4月1日 至平成 20年 12月31日		自平成 19年 4月1日 至平成 19年 12月31日				自平成 19年 4月1日 至平成 20年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	41,300	[61.1]	38,684	[70.2]	2,616	6.8	93,067	[80.3]
	民 間	26,269	[38.9]	16,458	[29.8]	9,810	59.6	22,882	[19.7]
	計	67,570	45.0	55,142	35.3	12,427	22.5	115,949	45.7
国内建築	官 庁	7,532	[11.8]	2,261	[2.8]	5,270	233.1	5,003	[4.6]
	民 間	56,208	[88.2]	77,592	[97.2]	△ 21,383	△ 27.6	104,509	[95.4]
	計	63,741	42.4	79,853	51.0	△ 16,112	△ 20.2	109,512	43.2
国内合計	官 庁	48,832	[37.2]	40,945	[30.3]	7,887	19.3	98,070	[43.5]
	民 間	82,478	[62.8]	94,051	[69.7]	△ 11,573	△ 12.3	127,391	[56.5]
	計	131,311	87.4	134,996	86.3	△ 3,685	△ 2.7	225,462	88.9
海外工事	土 木	7,649	[40.5]	9,624	[45.1]	△ 1,974	△ 20.5	15,661	[55.5]
	建 築	11,235	[59.5]	11,725	[54.9]	△ 489	△ 4.2	12,535	[44.5]
	計	18,885	12.6	21,349	13.7	△ 2,464	△ 11.5	28,196	11.1
合 計	土 木	75,220	[50.1]	64,767	[41.4]	10,452	16.1	131,611	[51.9]
	建 築	74,976	[49.9]	91,579	[58.6]	△ 16,602	△ 18.1	122,048	[48.1]
	計	150,196	100.0	156,346	100.0	△ 6,149	△ 3.9	253,659	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円)

期 別 区 分		当第3四半期		前第3四半期		増 減		前 期	
		自平成 20年 4月1日 至平成 20年 12月31日		自平成 19年 4月1日 至平成 19年 12月31日				自平成 19年 4月1日 至平成 20年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	37,923	[63.4]	32,546	[61.4]	5,376	16.5	48,206	[61.2]
	民 間	21,894	[36.6]	20,467	[38.6]	1,427	7.0	30,556	[38.8]
	計	59,817	42.0	53,014	38.5	6,803	12.8	78,763	38.7
国内建築	官 庁	3,987	[6.3]	5,193	[8.5]	△ 1,205	△ 23.2	7,322	[8.2]
	民 間	59,156	[93.7]	55,783	[91.5]	3,372	6.0	81,539	[91.8]
	計	63,144	44.3	60,977	44.2	2,166	3.6	88,862	43.7
国内合計	官 庁	41,911	[34.1]	37,740	[33.1]	4,170	11.0	55,529	[33.1]
	民 間	81,050	[65.9]	76,251	[66.9]	4,799	6.3	112,096	[66.9]
	計	122,961	86.3	113,992	82.7	8,969	7.9	167,625	82.4
海外工事	土 木	10,610	[54.5]	13,688	[57.4]	△ 3,077	△ 22.5	18,690	[52.3]
	建 築	8,842	[45.5]	10,140	[42.6]	△ 1,298	△ 12.8	17,067	[47.7]
	計	19,453	13.7	23,829	17.3	△ 4,375	△ 18.4	35,757	17.6
合 計	土 木	70,428	[49.5]	66,703	[48.4]	3,725	5.6	97,453	[47.9]
	建 築	71,986	[50.5]	71,118	[51.6]	867	1.2	105,929	[52.1]
	計	142,415	100.0	137,821	100.0	4,593	3.3	203,383	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円)

期 別 区 分		当第3四半期		前第3四半期		増 減		前 期	
		自平成 20年 4月1日 至平成 20年 12月31日		自平成 19年 4月1日 至平成 19年 12月31日		増 減		自平成 19年 4月1日 至平成 20年 3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
国内土木	官 庁	103,294	[79.0]	61,193	[69.6]	42,101	68.8	99,917	[81.2]
	民 間	27,450	[21.0]	26,741	[30.4]	709	2.7	23,076	[18.8]
	計	130,745	54.5	87,935	43.3	42,810	48.7	122,993	52.7
国内建築	官 庁	8,900	[11.1]	4,743	[6.1]	4,157	87.7	5,356	[6.8]
	民 間	70,982	[88.9]	72,768	[93.9]	△ 1,786	△ 2.5	73,929	[93.2]
	計	79,882	33.3	77,511	38.2	2,371	3.1	79,285	34.0
国内合計	官 庁	112,195	[53.3]	65,936	[39.9]	46,258	70.2	105,273	[52.0]
	民 間	98,433	[46.7]	99,510	[60.1]	△ 1,077	△ 1.1	97,005	[48.0]
	計	210,628	87.8	165,446	81.5	45,181	27.3	202,279	86.7
海外工事	土 木	22,667	[77.7]	27,344	[72.8]	△ 4,676	△ 17.1	27,066	[86.9]
	建 築	6,509	[22.3]	10,213	[27.2]	△ 3,704	△ 36.3	4,085	[13.1]
	計	29,176	12.2	37,558	18.5	△ 8,381	△ 22.3	31,152	13.3
合 計	土 木	153,413	[64.0]	115,279	[56.8]	38,133	33.1	150,060	[64.3]
	建 築	86,392	[36.0]	87,725	[43.2]	△ 1,333	△ 1.5	83,371	[35.7]
	計	239,805	100.0	203,004	100.0	36,800	18.1	233,431	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円)

期 別 項 目	自平成 20年 4月1日 至平成 20年 12月31日	自平成 19年 4月1日 至平成 19年 12月31日	増 減	自平成 19年 4月1日 至平成 20年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
その他の事業	717	230	487	768

・主な受注工事

国土交通省東北地方整備局
国土交通省九州地方整備局
大分県宇佐市
愛知県名古屋市
中央三井信託銀行株式会社

津軽ダム本体建設(第1期)工事
宮崎10号祝子トンネル新設工事
宇佐市水道事業山本浄水場改築工事(第1次)
名古屋城本丸御殿復元工事
大東物流センター西側倉庫建替えプロジェクトのうち西側倉庫建替工事 第2倉庫改修工事

・主な完成工事

首都高速道路株式会社
福島県
国土交通省近畿地方整備局
HONDA VIETNAM Co., Ltd.
独立行政法人国立病院機構 別府医療センター

SJ62工区(1)トンネル工事
かんがい排水(一般型)第1401号工事富岡地区(滝川ダム本体工事)
西大津BP長等トンネル工事
ホンダベトナム2輪第2工場増築工事
独立行政法人国立病院機構 別府医療センター病棟等建替整備工事(建築)

(2) 当社個別の受注予想

	通期	
	金額	増減率
21年3月期予想	210,000百万円	△17.2%
20年3月期実績	253,659百万円	29.4%

(注) %表示は対前年同期増減率です。